令和７事業年度

財　務　諸　表

第　20　期

令和７年４月１日～令和８年３月 31 日

日本司法支援センター

貸　借　対　照　表

（令和8年3月31日）

法人単位　　（単位:円）

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,909,337,382		
貯蔵品		8,640,633		
前払費用		149,336,981		
未収金	1,498,224,401			
貸倒引当金	△ 328,193,751	1,170,030,650		
民事法律扶助立替金	30,304,753,667			
貸倒引当金	△ 22,732,359,951	7,572,393,716		
賞与引当金見返（注）		679,771,080		
流動資産合計			19,489,510,442	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,318,553,407			
建物減価償却累計額	△ 960,934,928	357,618,479		
工具器具備品	641,128,610			
工具器具備品減価償却累計額	△ 302,363,087	338,765,523		
有形固定資産合計		696,384,002		
無形固定資産				
電話加入権		14,800		
ソフトウェア		1,857,580,654		
ソフトウェア仮勘定		769,555,996		
無形固定資産合計		2,627,151,450		
投資その他の資産				
破産更生債権等	12,044,170,133			
貸倒引当金	△ 12,044,170,133	0		
敷金・保証金		221,036,353		
退職給付引当金見返（注）		3,611,208,027		
投資その他の資産合計		3,832,244,380		
固定資産合計			7,155,779,832	
資産合計				26,645,290,274
負債の部				
流動負債				
預り寄附金（注）		31,237,139		
未払金		6,925,773,904		
未払費用		5,744,843		
前受金		117,440,615		
預り金		268,152,462		
リース債務		520,978,087		
引当金				
賞与引当金		679,771,080		
流動負債合計			8,549,098,130	
固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金（注）	8,584,577,853			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金（注）	569,471,437			
資産見返物品受贈額（注）	743,606	9,154,792,896		
長期預り金		100,000,000		
長期預り寄附金（注）		27,224,897		
長期リース債務		784,180,374		
引当金				
退職給付引当金		3,611,208,027		
資産除去債務		245,316,769		
固定負債合計			13,922,722,963	
負債合計				22,471,821,093
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		542,106,246		
資本剰余金合計			542,106,246	
利益剰余金				
利益剰余金		3,280,362,935		
利益剰余金合計			3,280,362,935	
純資産合計				4,173,469,181
負債及び純資産合計				26,645,290,274

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	31,925,451,400	
一般管理費	6,643,950,614	
財務費用	25,465,948	
損益計算書上の費用合計		38,594,867,962
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		38,594,867,962

損 益 計 算 書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	17,243,218,531		
人件費	6,773,977,097		
貸倒引当金繰入額	6,904,781,283		
貸倒損失	426,527,038		
減価償却費	52,189,140		
その他	524,758,311	31,925,451,400	
一般管理費			
人件費	2,111,696,348		
不動産賃借料	1,555,535,030		
業務委託費	884,034,276		
通信運搬費	262,807,489		
広告宣伝費	126,623,561		
減価償却費	927,068,926		
その他	776,184,984	6,643,950,614	
財務費用			
支払利息	25,465,948	25,465,948	
経常費用合計			38,594,867,962
経常収益			
運営費交付金収益（注）		11,342,169,845	
政府受託収益		18,449,316,083	
民事法律扶助事業収益		468,104,693	
有償受任事業収益		222,182,270	
日弁連受託事業収益		982,204,475	
その他事業収益		30,294,182	
寄附金収益（注）		72,390,086	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	7,496,430,751		
資産見返物品受贈額戻入（注）	61,269	7,496,492,020	
賞与引当金見返に係る収益（注）		679,771,080	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 197,632,759	
財務収益			
受取利息	19,720,615	19,720,615	
雑益		58,872,447	
経常収益合計			39,623,885,037
経常利益			1,029,017,075
当期純利益			1,029,017,075
当期総利益			1,029,017,075

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	2,251,345,860	3,154,550,106
当期変動額						
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額			△ 10,098,000	△ 10,098,000		△ 10,098,000
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額（純額）					1,029,017,075	1,029,017,075
当期変動額合計	－	－	△ 10,098,000	△ 10,098,000	1,029,017,075	1,018,919,075
当期末残高	351,000,000	351,000,000	542,106,246	542,106,246	3,280,362,935	4,173,469,181

キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

法人単位　　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,197,112,695
契約弁護士報酬の支出	△ 17,169,330,094
物品又はサービスの購入による支出	△ 4,414,627,438
人件費支出	△ 9,233,814,169
その他業務支出	△ 1,755,962
運営費交付金収入	18,788,498,000
政府受託収入	17,875,383,536
民事法律扶助立替金の償還等による収入	9,954,997,560
有償業務による収入	212,720,240
日弁連受託事業による収入	1,044,320,874
寄附金収入	58,676,367
その他収入	89,795,435
小計	1,007,751,654
利息の受取額	19,720,615
利息の支払額	△ 25,465,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,006,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,996,691
無形固定資産の取得による支出	△ 258,634,112
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 32,096,172
敷金・保証金の返還による収入	12,158,952
資産除去債務の履行による支出	△ 3,286,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,854,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 503,269,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,269,292
資金増加額	209,882,823
資金期首残高	9,399,454,559
資金期末残高	9,609,337,382

（法人単位）

重要な会計方針

令和５事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～18 年

工具器具備品　４年～15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金の計上基準

（一般勘定）

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

（一般勘定）

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

６．貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

８．収益及び費用の計上基準

当センターの主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

政府受託収益

政府受託収益は、国からの国選弁護人確保業務等委託費であり、総合法律支援法等に基づいて業務を履行する義務を負っております。当該履行義務は、国選弁護人等から報告書が提出された時点で履行義務を充足するものとして収益を認識しております。

９．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（法人単位）

注記事項

１．区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

（１）資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18 年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	244,666,948 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,736,416 円
時の経過による調整額	2,199,588 円
資産除去債務の履行による減少額	3,286,183 円
期末残高	245,316,769 円

（２）債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額　334,734,000円

３．行政コスト計算書関係

（１）当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,594,867,962 円
自己収入等	△20,303,084,851 円
機会費用	17,545,644 円
当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	18,309,328,755 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和７年規程第 14 号）を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,945,179円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,032,962,254円であります。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	9,909,337,382円
定期預金	△　300,000,000円
資金期末残高	9,609,337,382円

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,968,933,886 円
勤務費用	359,886,778 円
利息費用	43,456,968 円
数理計算上の差異の当期発生額	△602,823,205 円
退職給付の支払額	△160,093,100 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,846,700 円
期末における退職給付債務	3,611,208,027 円

（３）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,611,208,027 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,611,208,027 円
退職給付引当金	3,611,208,027 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,611,208,027 円

（４）退職給付に関連する損益

勤務費用	359,886,778 円
利息費用	43,456,968 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△602,823,205 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,846,700 円
合　計	△197,632,759 円

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　2.66％

７．重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	261,478,800円
第五世代システム更改に伴う工程管理及び技術支援業務	198,000,000円

業務統合管理システムの更改に係る設計・開発等業務	3,100,794,004円
複合機・プリンタ保守付リース契約	100,993,618円
Web口座振替受付サービスの提供及び口座振替による 償還金収納代行業務	111,078,000円
インターネットデータセンター賃貸借契約（変更契約）	111.566,400円

８．重要な後発事象

該当事項はありません。

９．固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第１項第２号、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第３条第１項第１号及び特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律(特定不法行為等被害者特例法）第３条第１項に規定する立替金であります。平成24年４月１日より施行となった震災特例法及び令和６年３月19日から施行となった特定不法行為等被害者特例法による立替金は、当期首における残高が 149,446,307 円であったところ、当期中に新たに18,364,278円が発生し、38,537,515円が被援助者より償還され、また69,290円が償還免除となった結果、当期末における残高は129,203,780円となっております。

１０．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

（一般勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 未収金	1,498		
貸倒引当金	△328		
	1,170	1,169	1

②　民事法律扶助立替金 貸倒引当金	30,305 △22,732 7,572	7,446	127

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
①　未収金 貸倒引当金	－ － －	1,135	34	1,169
②　民事法律扶助立替金 貸倒引当金	－ － －	5,402	2,044	7,446

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①　未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル３の時価に分類しております。

１１．収益認識に関する注記

（１）収益の分解情報

附属明細書「15　セグメント情報」に記載のとおりであります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「８．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当センターは、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引はないため、現存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客等との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

（法人単位）
附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建　物	1,325,530,120	17,003,843	23,980,556	1,318,553,407	960,934,928	49,892,305	0	0	357,618,479	注1・2
	工具器具備品	626,017,248	19,714,289	4,602,927	641,128,610	302,363,087	92,264,903	0	0	338,765,523	注3・4
	計	1,951,547,368	36,718,132	28,583,483	1,959,682,017	1,263,298,015	142,157,208	0	0	696,384,002	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	4,842,362,466	306,460,906	0	5,148,823,372	3,291,242,718	837,100,858	0	0	1,857,580,654	注5
	ソフトウェア仮勘定	143,000,000	626,555,996	0	769,555,996	0	0	0	0	769,555,996	注6
	計	4,985,377,266	933,016,902	0	5,918,394,168	3,291,242,718	837,100,858	0	0	2,627,151,450	
投資その他の資産	破産更生債権等	11,419,991,442	2,145,643,850	1,521,465,159	12,044,170,133	0	0	0	0	12,044,170,133	注7・8
	貸倒引当金	△ 11,419,991,442	△ 2,145,643,850	△ 1,521,465,159	△ 12,044,170,133	0	0	0	0	△ 12,044,170,133	注9・10
	敷金・保証金	201,099,133	32,096,172	12,158,952	221,036,353	0	0	0	0	221,036,353	
	退職給付引当金見返	3,968,933,886	△ 197,632,759	160,093,100	3,611,208,027	0	0	0	0	3,611,208,027	注11
	計	4,170,033,019	△ 165,536,587	172,252,052	3,832,244,380	0	0	0	0	3,832,244,380	

注1：建物の主たる増加要因は、佐渡地域事務所移転に伴う新事務所内装工事等によるものであります。
注2：建物の主たる減少要因は、佐渡地域事務所移転に伴う旧事務所内装工事の除却等によるものであります。
注3：工具器具備品の主たる増加要因は、全国拠点用L2ｽｲｯﾁﾝｸﾞﾊﾌﾞ更改等によるものであります。
注4：工具器具備品の主たる減少要因は、佐渡地域事務所移転に伴う旧事務所LAN配線の除却等によるものであります。
注5：ソフトウェアの主たる増加要因は、Win11導入に基づく第四世代ｲﾝﾌﾗ共通基盤改修等によるものであります。
注6：ソフトウェア仮勘定の主たる増加要因は、業務統合管理システムの更改に係る設計・開発等業務一式等によるものであります。
注7：破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注8：破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除等されたことによるものであります。
注9：貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
注10：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除等によるものであります。
注11：退職給付引当金見返の減少要因は、当期に減少した退職給付引当金に対応する額を取り崩したことによるものであります。

2　棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,491,039	31,914,572	0	30,764,978	0	8,640,633	
計	7,491,039	31,914,572	0	30,764,978	0	8,640,633	

3　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	634,358,750	679,771,080	634,358,750	0	679,771,080	
計	634,358,750	679,771,080	634,358,750	0	679,771,080	

4　民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,614,929,468	366,584,651	8,981,514,119	3,228,261,126	224,599,586	3,452,860,712	注1
	貸倒懸念債権	20,235,598,008	1,087,641,540	21,323,239,548	18,183,648,035	1,095,851,204	19,279,499,239	注2
	破産更生債権等	11,180,491,256	615,463,948	11,795,955,204	11,180,491,256	615,463,948	11,795,955,204	注2
	小計	40,031,018,732	2,069,690,139	42,100,708,871	32,592,400,417	1,935,914,738	34,528,315,155	
未収金	一般債権	1,083,756,418	80,260,818	1,164,017,236	27,411,525	474,747	27,886,272	注1
	貸倒懸念債権	297,746,691	36,460,474	334,207,165	266,089,462	34,218,017	300,307,479	注2
	破産更生債権等	239,500,186	8,714,743	248,214,929	239,500,186	8,714,743	248,214,929	注2
	小計	1,621,003,295	125,436,035	1,746,439,330	533,001,173	43,407,507	576,408,680	
合計		41,652,022,027	2,195,126,174	43,847,148,201	33,125,401,590	1,979,322,245	35,104,723,835	

注1：貸倒実績率によっております。
注2：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,968,933,886	△ 197,632,759	160,093,100	3,611,208,027	
退職一時金に係る債務	3,968,933,886	△ 197,632,759	160,093,100	3,611,208,027	
退職給付引当金	3,968,933,886	△ 197,632,759	160,093,100	3,611,208,027	

6　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	244,666,948	3,936,004	3,286,183	245,316,769	会計基準第91特定無
計	244,666,948	3,936,004	3,286,183	245,316,769	

7　保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	
支払保証立担保	282	373,578,000	108	697,406,000	141	736,250,000	249	334,734,000	

8　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	10,098,000	22,230,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	10,098,000	542,106,246	

注：資本剰余金の減少要因は、財団法人法律扶助協会から承継した敷金について、上野出張所の移転に伴う原状回復費に充当したことによるものであります。

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,019,145,718	18,788,498,000	11,342,169,845	7,932,547,942	0	19,274,717,787	532,925,931	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,492,707,524	968,099,512	人件費:831,185,386、情報システム等整備経費:11,762,520、その他:125,151,606
民事法律扶助業務	5,758,332,189	4,113,135,156	人件費:2,324,501,584、契約弁護士報酬:1,788,633,572
犯罪被害者支援業務	811,421,289	355,483,587	人件費:340,870,525、契約弁護士報酬:14,613,062
司法過疎対策業務	868,706,111	707,818,957	人件費:707,818,957
期間進行基準による振替額	2,411,002,732	4,260,253,682	人件費:1,347,857,697、不動産賃借料:1,138,986,801、その他:1,773,409,184
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	−	
合 計	11,342,169,845	10,404,790,894	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	7,250,998,826	民事法律扶助立替金: 7,250,998,826	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	681,549,116	建物附属設備: 13,933,227 工具器具備品: 6,130,761 ソフトウェア: 661,485,128	0	
合 計	7,932,547,942		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
情報提供業務	60,169,730	賞与引当金見返	52,220,395
		退職給付引当金見返	7,949,335
民事法律扶助業務	203,469,362	賞与引当金見返	159,442,278
		退職給付引当金見返	44,027,084
犯罪被害者支援業務	32,557,177	賞与引当金見返	23,384,868
		退職給付引当金見返	9,172,309
司法過疎対策業務	129,378,999	賞与引当金見返	89,541,335
		退職給付引当金見返	39,837,664
法人共通	107,350,663	賞与引当金見返	99,473,747
		退職給付引当金見返	7,876,916
合 計	532,925,931		

10 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	27,539 (9,470)	2 (5)	0 (−)	0 (−)
職 員	6,599,537 (1,261,638)	940 (742)	160,093 (−)	74 (−)
合 計	6,627,076 (1,271,108)	942 (747)	160,093 (−)	74 (−)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（令和7年規程第2号・令和8年規程第1号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（令和3年規程第18号・令和7年規程第13号）に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（令和7年規程第5号・令和8年規程第2号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号・令和7年規程第14号）に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費5,926,030円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

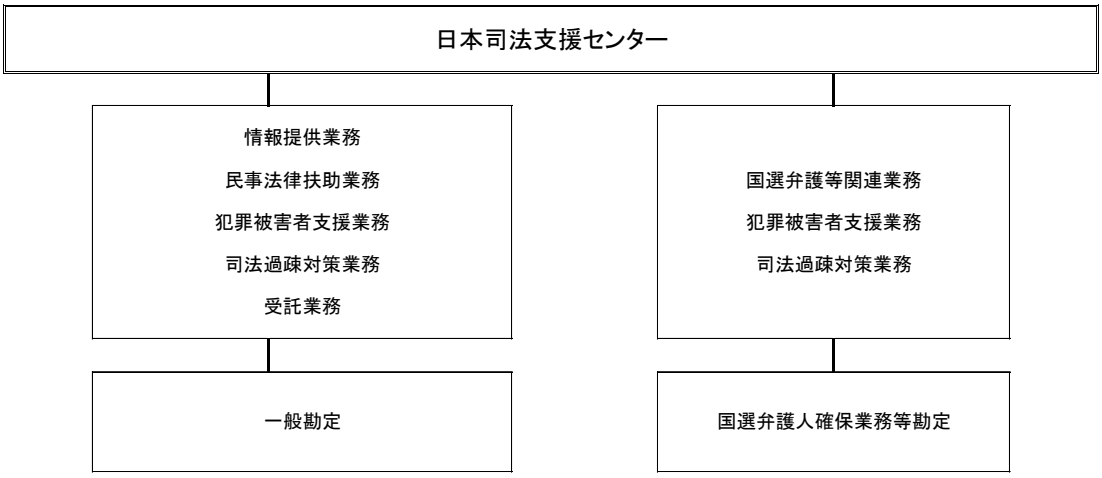
（1） 現金及び預金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
現 金	11,028,762
普通預金	9,598,308,620
定期預金	300,000,000
計	9,909,337,382

（2） 未払金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,792,035,312
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,394,484,792
国選委託費の国庫への返還分未払金	154,041,701
人件費の未払金	262,103,400
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	155,521,835
日弁連委託業務報酬の未払金	75,213,643
固定資産の取得に係る未払金	609,590,947
民事法律扶助相談費用の未払金	164,195,816
その他の未払金	318,586,458
計	6,925,773,904

12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調　整	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,575,895,457	2,333,441,925		9,909,337,382
貯蔵品	6,567,883	2,072,750		8,640,633
前払費用	113,201,218	36,135,763		149,336,981
未収金	451,904,423	1,046,319,978		1,498,224,401
貸倒引当金	△ 328,193,751			△ 328,193,751
民事法律扶助立替金	30,304,753,667			30,304,753,667
貸倒引当金	△ 22,732,359,951			△ 22,732,359,951
賞与引当金見返	453,686,753	226,084,327		679,771,080
流動資産合計	15,845,455,699	3,644,054,743		19,489,510,442
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,194,529,151	124,024,256		1,318,553,407
建物減価償却累計額	△ 869,789,061	△ 91,145,867		△ 960,934,928
工具器具備品	522,852,342	118,276,268		641,128,610
工具器具備品減価償却累計額	△ 242,572,122	△ 59,790,965		△ 302,363,087
有形固定資産合計	605,020,310	91,363,692		696,384,002
無形固定資産				
電話加入権	10,952	3,848		14,800
ソフトウェア	1,519,648,659	337,931,995		1,857,580,654
ソフトウェア仮勘定	569,471,437	200,084,559		769,555,996
無形固定資産合計	2,089,131,048	538,020,402		2,627,151,450
投資その他の資産				
破産更生債権等	12,044,170,133			12,044,170,133
貸倒引当金	△ 12,044,170,133			△ 12,044,170,133
敷金・保証金	221,036,353			221,036,353
退職給付引当金見返	2,450,916,690	1,160,291,337		3,611,208,027
投資その他の資産合計	2,671,953,043	1,160,291,337		3,832,244,380
固定資産合計	5,366,104,401	1,789,675,431		7,155,779,832
資産合計	21,211,560,100	5,433,730,174		26,645,290,274
負債の部				
流動負債				
預り寄附金	31,237,139			31,237,139
未払金	4,086,513,078	2,839,260,826		6,925,773,904
未払費用	4,345,227	1,399,616		5,744,843
前受金	117,440,615	0		117,440,615
預り金	152,345,431	115,807,031		268,152,462
リース債務	427,480,857	93,497,230		520,978,087
引当金				
賞与引当金	453,686,753	226,084,327		679,771,080
流動負債合計	5,273,049,100	3,276,049,030		8,549,098,130
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	8,584,577,853			8,584,577,853
ソフトウェア仮勘定見返運営交付金	569,471,437			569,471,437
資産見返物品受贈額	743,606			743,606
長期預り金	100,000,000			100,000,000
長期預り寄附金	27,224,897			27,224,897
長期リース債務	671,389,885	112,790,489		784,180,374
引当金				
退職給付引当金	2,450,916,690	1,160,291,337		3,611,208,027
資産除去債務	222,478,969	22,837,800		245,316,769
固定負債合計	12,626,803,337	1,295,919,626		13,922,722,963
負債合計	17,899,852,437	4,571,968,656		22,471,821,093
純資産の部				
資本金				
政府出資金	351,000,000			351,000,000
資本金合計	351,000,000			351,000,000
資本剰余金				
資本剰余金	542,106,246			542,106,246
資本剰余金合計	542,106,246			542,106,246
利益剰余金				
積立金	1,490,906,813	760,439,047		2,251,345,860
当期未処分利益(△当期未処理損失)	927,694,604	101,322,471		1,029,017,075
(うち当期総利益)(△当期総損失)	(927,694,604)	(101,322,471)		(1,029,017,075)
利益剰余金合計	2,418,601,417	861,761,518		3,280,362,935
純資産合計	3,311,707,663	861,761,518		4,173,469,181
負債及び純資産合計	21,211,560,100	5,433,730,174		26,645,290,274

（2） 行政コスト計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調　整	法人単位
損益計算書上の費用				
業務費	15,216,850,603	16,708,600,797		31,925,451,400
一般管理費	4,836,031,334	1,807,919,280		6,643,950,614
財務費用	21,959,210	3,506,738		25,465,948
損益計算書上の費用合計	20,074,841,147	18,520,026,815		38,594,867,962
行政コスト	20,074,841,147	18,520,026,815		38,594,867,962

（3） 損益計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調　整	法人単位
経常費用				
業務費				
契約弁護士報酬	2,632,980,593	14,610,237,938		17,243,218,531
人件費	4,746,661,075	2,027,316,022		6,773,977,097
貸倒引当金繰入額	6,904,781,283			6,904,781,283
貸倒損失	426,527,038			426,527,038
減価償却費	45,297,070	6,892,070		52,189,140
その他	460,603,544	64,154,767		524,758,311
一般管理費				
人件費	1,445,527,974	666,168,374		2,111,696,348
不動産賃借料	1,138,986,801	416,548,229		1,555,535,030
業務委託費	657,493,743	226,540,533		884,034,276
通信運搬費	198,817,377	63,990,112		262,807,489
広告宣伝費	96,995,045	29,628,516		126,623,561
減価償却費	743,279,853	183,789,073		927,068,926
その他	554,930,541	221,254,443		776,184,984
財務費用				
支払利息	21,959,210	3,506,738		25,465,948
経常費用合計	20,074,841,147	18,520,026,815		38,594,867,962
経常収益				
運営費交付金収益	11,342,169,845			11,342,169,845
政府受託収益		18,449,316,083		18,449,316,083
民事法律扶助事業収益	468,104,693			468,104,693
有償受任事業収益	222,182,270			222,182,270
日弁連受託事業収益	982,204,475			982,204,475
その他事業収益	30,294,182			30,294,182
寄附金収益	72,390,086			72,390,086
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	7,496,430,751			7,496,430,751
資産見返物品受贈額戻入	61,269			61,269
賞与引当金見返に係る収益	453,686,753	226,084,327		679,771,080
退職給付引当金見返に係る収益	△ 134,390,276	△ 63,242,483		△ 197,632,759
財務収益				
受取利息	19,720,615			19,720,615
雑益	49,681,088	9,191,359		58,872,447
経常収益合計	21,002,535,751	18,621,349,286		39,623,885,037
経常利益（△経常損失）	927,694,604	101,322,471		1,029,017,075
当期純利益（△当期純損失）	927,694,604	101,322,471		1,029,017,075
当期総利益（△当期総損失）	927,694,604	101,322,471		1,029,017,075

（4） キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	調　整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,197,112,695			△ 16,197,112,695
契約弁護士報酬の支出	△ 2,615,621,418	△ 14,553,708,676		△ 17,169,330,094
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,368,892,050	△ 1,045,735,388		△ 4,414,627,438
人件費支出	△ 6,429,190,743	△ 2,804,623,426		△ 9,233,814,169
その他業務支出	△ 480,492	△ 1,275,470		△ 1,755,962
運営費交付金収入	18,788,498,000			18,788,498,000
政府受託収入		17,875,383,536		17,875,383,536
民事法律扶助立替金の償還等による収入	9,954,997,560			9,954,997,560
有償業務による収入	212,720,240			212,720,240
日弁連受託事業による収入	1,044,320,874			1,044,320,874
寄附金収入	58,676,367			58,676,367
その他収入	81,778,368	8,017,067		89,795,435
小計	1,529,694,011	△ 521,942,357		1,007,751,654
利息の受取額	19,720,615			19,720,615
利息の支払額	△ 21,959,210	△ 3,506,738		△ 25,465,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,455,416	△ 525,449,095		1,002,006,321
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 5,979,569	△ 1,017,122		△ 6,996,691
無形固定資産の取得による支出	△ 223,610,360	△ 35,023,752		△ 258,634,112
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000			△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000			300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 32,096,172			△ 32,096,172
敷金・保証金の返還による収入	12,158,952			12,158,952
資産除去債務の履行による支出	△ 3,020,053	△ 266,130		△ 3,286,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,547,202	△ 36,307,004		△ 288,854,206
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 413,543,918	△ 89,725,374		△ 503,269,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,543,918	△ 89,725,374		△ 503,269,292
資金増加額（△資金減少額）	861,364,296	△ 651,481,473		209,882,823
資金期首残高	6,414,531,161	2,984,923,398		9,399,454,559
資金期末残高	7,275,895,457	2,333,441,925		9,609,337,382

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類

（単位：円）

科　目	一般勘定	国選弁護人確保業務等勘定	合　計
Ⅰ 当期未処分利益（△当期未処理損失）	927,694,604	101,322,471	1,029,017,075
当期総利益（△当期総損失）	927,694,604	101,322,471	1,029,017,075
Ⅱ 利益処分額（△損失処理額）	927,694,604	101,322,471	1,029,017,075
積立金（△積立金取崩額）	927,694,604	101,322,471	1,029,017,075

15 セグメント情報

（単位：円）

	情報提供業務	民事法律扶助業務	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
Ⅰ 行政コスト								
損益計算上の費用合計	1,019,181,970	11,697,155,458	15,507,096,166	711,213,493	2,008,599,838	982,204,475	6,669,416,562	38,594,867,962
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,019,181,970	11,697,155,458	15,507,096,166	711,213,493	2,008,599,838	982,204,475	6,669,416,562	38,594,867,962
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,019,644,486	11,231,612,393	△ 32,506,408	523,131,137	873,801,587	△ 2,705,584	4,696,351,144	18,309,328,755
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用	1,019,181,970	11,697,155,458	15,507,096,166	711,213,493	2,008,599,838	982,204,475	―	31,925,451,400
契約弁護士報酬	0	1,759,307,782	14,433,584,017	192,809,321	0	857,517,411	―	17,243,218,531
人件費	874,712,905	2,293,630,929	1,044,822,572	512,622,320	1,951,426,503	96,761,868	―	6,773,977,097
貸倒引当金繰入額	0	6,904,781,283	0	0	0	0	―	6,904,781,283
貸倒損失	0	426,527,038	0	0	0	0	―	426,527,038
減価償却費	6,233,502	25,971,776	5,673,179	5,549,363	8,761,320	0	―	52,189,140
その他	138,235,563	286,936,650	23,016,398	232,489	48,412,015	27,925,196	―	524,758,311
一般管理費	0	0	0	0	0	0	6,643,950,614	6,643,950,614
人件費	0	0	0	0	0	0	2,111,696,348	2,111,696,348
不動産賃借料	0	0	0	0	0	0	1,555,535,030	1,555,535,030
業務委託費	0	0	0	0	0	0	884,034,276	884,034,276
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	262,807,489	262,807,489
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	126,623,561	126,623,561
減価償却費	0	0	0	0	0	0	927,068,926	927,068,926
その他	0	0	0	0	0	0	776,184,984	776,184,984
財務費用	0	0	0	0	0	0	25,465,948	25,465,948
支払利息	0	0	0	0	0	0	25,465,948	25,465,948
計	1,019,181,970	11,697,155,458	15,507,096,166	711,213,493	2,008,599,838	982,204,475	6,669,416,562	38,594,867,962
事業収益								
運営費交付金収益	1,492,707,524	5,758,332,189	0	811,421,289	868,706,111	0	2,411,002,732	11,342,169,845
政府受託収益	0	0	15,541,260,097	187,838,571	916,024,619	0	1,804,192,796	18,449,316,083
民事法律扶助事業収益	0	468,104,693	0	0	0	0	0	468,104,693
有償受任事業収益	0	0	0	0	222,182,270	0	0	222,182,270
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	0	982,204,475	0	982,204,475
その他事業収益	0	0	0	794,200	0	2,705,584	26,794,398	30,294,182
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	72,390,086	72,390,086
資産見返負債戻入	6,319,307	7,144,689,404	0	5,793,667	16,112,519	0	323,577,123	7,496,492,020
賞与引当金見返に係る収益	53,340,865	162,207,977	78,203,954	34,583,268	193,766,008	0	157,669,008	679,771,080
退職給付引当金見返に係る収益	△ 9,813,346	△ 54,350,838	△ 35,168,188	△ 11,678,326	△ 72,322,140	0	△ 14,299,921	△ 197,632,759
その他	0	0	0	0	0	0	78,593,062	78,593,062
計	1,542,554,350	13,478,983,425	15,584,295,863	1,028,752,669	2,144,469,387	984,910,059	4,859,919,284	39,623,885,037
事業損益	523,372,380	1,781,827,967	77,199,697	317,539,176	135,869,549	2,705,584	△ 1,809,497,278	1,029,017,075
当期純利益 （△当期純損失）	523,372,380	1,781,827,967	77,199,697	317,539,176	135,869,549	2,705,584	△ 1,809,497,278	1,029,017,075
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総利益 （△当期総損失）	523,372,380	1,781,827,967	77,199,697	317,539,176	135,869,549	2,705,584	△ 1,809,497,278	1,029,017,075
Ⅳ 総資産	279,648,443	11,975,938,818	4,103,834,327	334,274,508	1,590,086,348	330,735,478	8,030,772,352	26,645,290,274
現金及び預金	0	2,956,231,128	2,310,107,506	23,334,419	0	330,735,478	4,288,928,851	9,909,337,382
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	0	157,977,614	157,977,614
未収金	0	76,240,419	1,023,477,680	17,096,301	10,281,521	0	42,934,729	1,170,030,650
民事法律扶助立替金	0	7,572,393,716	0	0	0	0	0	7,572,393,716
賞与引当金見返	53,340,865	162,207,977	78,203,954	34,583,268	193,766,008	0	157,669,008	679,771,080
退職給付引当金見返	178,969,004	991,212,898	645,220,475	213,020,068	1,321,492,932	0	261,292,650	3,611,208,027
その他固定資産	47,338,574	217,652,680	46,824,712	46,240,452	64,545,887	0	3,121,969,500	3,544,571,805

（注）1．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

（1）セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

（2）セグメントの業務内容

【情報提供業務】（一般勘定）

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】（一般勘定）

経済的にお困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い（一般法律相談援助）、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（代理援助、書類作成援助）業務等。

【国選弁護等関連業務】（国選弁護人確保業務等勘定）

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

①犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等（一般勘定）。

②国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務（国選弁護人確保業務等勘定）。

③犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務（国選弁護人確保業務等勘定）。

④殺人や性犯罪などの犯罪の被害者等であって、当該被害に係る刑事手続への適切な関与または損害もしくは苦痛の回復もしくは軽減を図るための訴訟その他の手続の準備及び追行に必要な費用の支払によりその生活の維持が困難となるおそれがある被害者等を包括的かつ継続的に援助する業務（一般勘定）。

【司法過疎対策業務】（一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定）

身近に法律家がいないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】（一般勘定）

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2．「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【一　般　勘　定】

貸 借 対 照 表
（令和8年3月31日）

一般勘定　　（単位:円）

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,575,895,457		
貯蔵品		6,567,883		
前払費用		113,201,218		
未収金	451,904,423			
貸倒引当金	△ 328,193,751	123,710,672		
民事法律扶助立替金	30,304,753,667			
貸倒引当金	△ 22,732,359,951	7,572,393,716		
賞与引当金見返（注）		453,686,753		
流動資産合計			15,845,455,699	
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,194,529,151			
建物減価償却累計額	△ 869,789,061	324,740,090		
工具器具備品	522,852,342			
工具器具備品減価償却累計額	△ 242,572,122	280,280,220		
有形固定資産合計		605,020,310		
無形固定資産				
電話加入権		10,952		
ソフトウェア		1,519,648,659		
ソフトウェア仮勘定		569,471,437		
無形固定資産合計		2,089,131,048		
投資その他の資産				
破産更生債権等	12,044,170,133			
貸倒引当金	△ 12,044,170,133	0		
敷金・保証金		221,036,353		
退職給付引当金見返（注）		2,450,916,690		
投資その他の資産合計		2,671,953,043		
固定資産合計			5,366,104,401	
資産合計				21,211,560,100
負債の部				
流動負債				
預り寄附金（注）		31,237,139		
未払金		4,086,513,078		
未払費用		4,345,227		
前受金		117,440,615		
預り金		152,345,431		
リース債務		427,480,857		
引当金				
賞与引当金		453,686,753		
流動負債合計			5,273,049,100	
固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金（注）	8,584,577,853			
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金（注）	569,471,437			
資産見返物品受贈額（注）	743,606	9,154,792,896		
長期預り金		100,000,000		
長期預り寄附金（注）		27,224,897		
長期リース債務		671,389,885		
引当金				
退職給付引当金		2,450,916,690		
資産除去債務		222,478,969		
固定負債合計			12,626,803,337	
負債合計				17,899,852,437
純資産の部				
資本金				
政府出資金		351,000,000		
資本金合計			351,000,000	
資本剰余金				
資本剰余金		542,106,246		
資本剰余金合計			542,106,246	
利益剰余金				
積立金		1,490,906,813		
当期未処分利益		927,694,604		
（うち当期総利益）		（ 927,694,604 ）		
利益剰余金合計			2,418,601,417	
純資産合計				3,311,707,663
負債及び純資産合計				21,211,560,100

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般勘定　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	15,216,850,603	
一般管理費	4,836,031,334	
財務費用	21,959,210	
損益計算書上の費用合計		20,074,841,147
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		20,074,841,147

損 益 計 算 書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	2,632,980,593		
人件費	4,746,661,075		
貸倒引当金繰入額	6,904,781,283		
貸倒損失	426,527,038		
減価償却費	45,297,070		
その他	460,603,544	15,216,850,603	
一般管理費			
人件費	1,445,527,974		
不動産賃借料	1,138,986,801		
業務委託費	657,493,743		
通信運搬費	198,817,377		
広告宣伝費	96,995,045		
減価償却費	743,279,853		
その他	554,930,541	4,836,031,334	
財務費用			
支払利息	21,959,210	21,959,210	
経常費用合計			20,074,841,147
経常収益			
運営費交付金収益（注）		11,342,169,845	
民事法律扶助事業収益		468,104,693	
有償受任事業収益		222,182,270	
日弁連受託事業収益		982,204,475	
その他事業収益		30,294,182	
寄附金収益（注）		72,390,086	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入（注）	7,496,430,751		
資産見返物品受贈額戻入（注）	61,269	7,496,492,020	
賞与引当金見返に係る収益（注）		453,686,753	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 134,390,276	
財務収益			
受取利息	19,720,615	19,720,615	
雑益		49,681,088	
経常収益合計			21,002,535,751
経常利益			927,694,604
当期純利益			927,694,604
当期総利益			927,694,604

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般勘定

（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	351,000,000	351,000,000	552,204,246	552,204,246	－	1,052,701,817	438,204,996	－	1,490,906,813	2,394,111,059
当期変動額										
Ⅰ　資本金の当期変動額										
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額										
承継資産の使用等			△ 10,098,000	△ 10,098,000						△ 10,098,000
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額										
（1）　利益の処分又は損失の処理										
利益処分による積立						438,204,996	△ 438,204,996		－	－
（2）　その他										
当期純利益							927,694,604	927,694,604	927,694,604	927,694,604
当期変動額合計	－	－	△ 10,098,000	△ 10,098,000	－	438,204,996	489,489,608	927,694,604	927,694,604	917,596,604
当期末残高	351,000,000	351,000,000	542,106,246	542,106,246	－	1,490,906,813	927,694,604	927,694,604	2,418,601,417	3,311,707,663

キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

一般勘定　　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
民事法律扶助立替金の支出	△ 16,197,112,695
契約弁護士報酬の支出	△ 2,615,621,418
物品又はサービスの購入による支出	△ 3,368,892,050
人件費支出	△ 6,429,190,743
その他業務支出	△ 480,492
運営費交付金収入	18,788,498,000
民事法律扶助立替金の償還等による収入	9,954,997,560
有償業務による収入	212,720,240
日弁連受託事業による収入	1,044,320,874
寄附金収入	58,676,367
その他収入	81,778,368
小計	1,529,694,011
利息の受取額	19,720,615
利息の支払額	△ 21,959,210
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,527,455,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,979,569
無形固定資産の取得による支出	△ 223,610,360
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 32,096,172
敷金・保証金の返還による収入	12,158,952
資産除去債務の履行による支出	△ 3,020,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,547,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 413,543,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,543,918
資金増加額	861,364,296
資金期首残高	6,414,531,161
資金期末残高	7,275,895,457

利益の処分に関する書類

一般勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		927,694,604
当期総利益	927,694,604	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	927,694,604	927,694,604

（一般勘定）

重要な会計方針

令和５事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～18 年
工具器具備品　４年～15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５．民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第 15 条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

６．貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

７．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（一般勘定）

注記事項

１．区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

（１）資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18 年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	221,931,636 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,579,136 円
時の経過による調整額	1,988,250 円
資産除去債務の履行による減少額	3,020,053 円
期末残高	222,478,969 円

（２）債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額　334,734,000円

３．行政コスト計算書関係

（１）当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,074,841,147 円
自己収入等	△1,844,577,409 円
機会費用	14,564,942 円
当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	18,244,828,680 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和７年規程第 14 号）を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,854,720円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、931,549,324円であります。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	7,575,895,457円
定期預金	△　300,000,000円
資金期末残高	7,275,895,457円

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,694,170,274 円
勤務費用	244,723,009 円
利息費用	29,550,738 円
数理計算上の差異の当期発生額	△409,919,779 円
退職給付の支払額	△108,863,308 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	1,255,756 円
期末における退職給付債務	2,450,916,690 円

（３）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,450,916,690 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,450,916,690 円
退職給付引当金	2,450,916,690 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,450,916,690 円

（４）退職給付に関連する損益

勤務費用	244,723,009 円
利息費用	29,550,738 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△409,919,779 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	1,255,756 円
合　計	△134,390,276 円

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　2.66％

７．重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	193,494,312円
第五世代システム更改に伴う工程管理及び技術支援業務	146,520,000円
業務統合管理システムの更改に係る設計・開発等業務	2,294,587,563円
複合機・プリンタ保守付リース契約	73,188,417円

Web口座振替受付サービスの提供及び口座振替による
償還金収納代行業務　111,078,000円
インターネットデータセンター賃貸借契約（変更契約）　82,559,136円

８．重要な後発事象
該当事項はありません。

９．固有の表示科目の内容
民事法律扶助立替金
総合法律支援法第 30 条第１項第２号、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第３条第１項第１号及び特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律（特定不法行為等被害者特例法）第３条第１項に規定する立替金であります。平成 24 年４月１日より施行となった震災特例法及び令和６年３月 19 日から施行となった特定不法行為等被害者特例法による立替金は、当期首における残高が 149,446,307 円であったところ、当期中に新たに 18,364,278 円が発生し、38,537,515 円が被援助者より償還され、また 69,290 円が償還免除となった結果、当期末における残高は 129,203,780 円となっております。

１０．金融商品に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。
また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①　未収金	452		
貸倒引当金	△328		
	124	123	1
②　民事法律扶助立替金	30,305		
貸倒引当金	△22,732		
	7,572	7,446	127

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
① 未収金	－			
貸倒引当金	－			
		89	34	123
② 民事法律扶助立替金	－			
貸倒引当金	－			
	－	5,402	2,044	7,446

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①未収金及び②民事法律扶助立替金

未収金及び民事法律扶助立替金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、レベル２の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル３の時価に分類しております。

（一般勘定）
附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建　物	1,201,133,249	15,451,095	22,055,193	1,194,529,151	869,789,061	45,197,984	0	0	324,740,090	注1・2
	工具器具備品	511,837,010	14,588,574	3,573,242	522,852,342	242,572,122	77,303,949	0	0	280,280,220	注3・4
	計	1,712,970,259	30,039,669	25,628,435	1,717,381,493	1,112,361,183	122,501,933	0	0	605,020,310	
無形固定資産	電話加入権	10,952	0	0	10,952	0	0	0	0	10,952	
	ソフトウェア	3,896,501,199	259,002,188	0	4,155,503,387	2,635,854,728	666,074,990	0	0	1,519,648,659	注5
	ソフトウェア仮勘定	105,820,000	463,651,437	0	569,471,437	0	0	0	0	569,471,437	注6
	計	4,002,332,151	722,653,625	0	4,724,985,776	2,635,854,728	666,074,990	0	0	2,089,131,048	
投資その他の資産	破産更生債権等	11,419,991,442	2,145,643,850	1,521,465,159	12,044,170,133	0	0	0	0	12,044,170,133	注7・8
	貸倒引当金	△ 11,419,991,442	△ 2,145,643,850	△ 1,521,465,159	△ 12,044,170,133	0	0	0	0	△ 12,044,170,133	注9・10
	敷金・保証金	201,099,133	32,096,172	12,158,952	221,036,353	0	0	0	0	221,036,353	
	退職給付引当金見返	2,694,170,274	△ 134,390,276	108,863,308	2,450,916,690	0	0	0	0	2,450,916,690	注11
	計	2,895,269,407	△ 102,294,104	121,022,260	2,671,953,043	0	0	0	0	2,671,953,043	

注1：建物の主たる増加要因は、佐渡地域事務所移転に伴う新事務所内装工事等によるものであります。
注2：建物の主たる減少要因は、佐渡地域事務所移転に伴う旧事務所内装工事の除却等によるものであります。
注3：工具器具備品の主たる増加要因は、全国拠点用L2ｽｲｯﾁﾝｸﾞﾊﾌﾞ更改等によるものであります。
注4：工具器具備品の主たる減少要因は、佐渡地域事務所移転に伴う旧事務所LAN配線の除却等によるものであります。
注5：ソフトウェアの主たる増加要因は、Win11導入に基づく第四世代ｲﾝﾌﾗ共通基盤改修によるものであります。
注6：ソフトウェア仮勘定の主たる増加要因は、業務統合管理システムの更改に係る設計・開発等業務一式等によるものであります。
注7：破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
注8：破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
注9：貸倒引当金の増加原因は、当期に増加した民事法律扶助立替金等の債権区分を見直した額に対応させたことによるものであります。
注10：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。
注11：退職給付引当金見返の減少要因は、当期に減少した退職給付引当金に対応する額を取り崩したことによるものであります。

2　棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,577,473	24,084,996	0	23,094,586	0	6,567,883	
計	5,577,473	24,084,996	0	23,094,586	0	6,567,883	

3　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	424,062,623	453,686,753	424,062,623	0	453,686,753	
計	424,062,623	453,686,753	424,062,623	0	453,686,753	

4　民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　分		民事法律扶助立替金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
民事法律扶助立替金	一般債権	8,614,929,468	366,584,651	8,981,514,119	3,228,261,126	224,599,586	3,452,860,712	注1
	貸倒懸念債権	20,235,598,008	1,087,641,540	21,323,239,548	18,183,648,035	1,095,851,204	19,279,499,239	注2
	破産更生債権等	11,180,491,256	615,463,948	11,795,955,204	11,180,491,256	615,463,948	11,795,955,204	注2
	小計	40,031,018,732	2,069,690,139	42,100,708,871	32,592,400,417	1,935,914,738	34,528,315,155	
未収金	一般債権	118,185,867	△ 488,609	117,697,258	27,411,525	474,747	27,886,272	注1
	貸倒懸念債権	297,746,691	36,460,474	334,207,165	266,089,462	34,218,017	300,307,479	注2
	破産更生債権等	239,500,186	8,714,743	248,214,929	239,500,186	8,714,743	248,214,929	注2
	小計	655,432,744	44,686,608	700,119,352	533,001,173	43,407,507	576,408,680	
合　計		40,686,451,476	2,114,376,747	42,800,828,223	33,125,401,590	1,979,322,245	35,104,723,835	

注1：貸倒実績率によっております。
注2：個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		2,694,170,274	△ 134,390,276	108,863,308	2,450,916,690	
	退職一時金に係る債務	2,694,170,274	△ 134,390,276	108,863,308	2,450,916,690	
退職給付引当金		2,694,170,274	△ 134,390,276	108,863,308	2,450,916,690	

6　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	221,931,636	3,567,386	3,020,053	222,478,969	会計基準第91特定無
計	221,931,636	3,567,386	3,020,053	222,478,969	

7　保証債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	
支払保証立担保	282	373,578,000	108	697,406,000	141	736,250,000	249	334,734,000	

8　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償贈与	32,328,480	0	10,098,000	22,230,480	
前中期目標期間繰越積立金	519,875,766	0	0	519,875,766	
計	552,204,246	0	10,098,000	542,106,246	

注：資本剰余金の減少要因は、財団法人法律扶助協会から承継した敷金について、上野出張所の移転に伴う原状回復費に充当したことによるものであります。

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1） 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,019,145,718	18,788,498,000	11,342,169,845	7,932,547,942	0	19,274,717,787	532,925,931	0

（2） 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
情報提供業務	1,492,707,524	968,099,512	人件費：831,185,386、情報システム等整備経費：11,762,520、その他：125,151,606
民事法律扶助業務	5,758,332,189	4,113,135,156	人件費：2,324,501,584、契約弁護士報酬：1,788,633,572
犯罪被害者支援業務	811,421,289	355,483,587	人件費：340,870,525、契約弁護士報酬：14,613,062
司法過疎対策業務	868,706,111	707,818,957	人件費：707,818,957
期間進行基準による振替額	2,411,002,732	4,260,253,682	人件費：1,347,857,697、不動産賃借料：1,138,986,801、その他：1,773,409,184
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	－	
合 計	11,342,169,845	10,404,790,894	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
情報提供業務	0		0	
民事法律扶助業務	7,250,998,826	民事法律扶助立替金： 7,250,998,826	0	
犯罪被害者支援業務	0		0	
司法過疎対策業務	0		0	
法人共通	681,549,116	建物附属設備： 13,933,227 工具器具備品： 6,130,761 ソフトウェア： 661,485,128	0	
合 計	7,932,547,942		0	

（3） 引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
情報提供業務	60,169,730	賞与引当金見返	52,220,395
		退職給付引当金見返	7,949,335
民事法律扶助業務	203,469,362	賞与引当金見返	159,442,278
		退職給付引当金見返	44,027,084
犯罪被害者支援業務	32,557,177	賞与引当金見返	23,384,868
		退職給付引当金見返	9,172,309
司法過疎対策業務	129,378,999	賞与引当金見返	89,541,335
		退職給付引当金見返	39,837,664
法人共通	107,350,663	賞与引当金見返	99,473,747
		退職給付引当金見返	7,876,916
合 計	532,925,931		

10 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	18,451 (6,345)	2 (5)	0 (−)	0 (−)
職 員	4,395,418 (1,033,684)	940 (742)	108,863 (−)	74 (−)
合 計	4,413,869 (1,040,029)	942 (747)	108,863 (−)	74 (−)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（令和7年規程第2号・令和8年規程第1号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（令和3年規程第18号・令和7年規程第13号）に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（令和7年規程第5号・令和8年規程第2号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号・令和7年規程第14号）に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費4,035,592円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1） 現金及び預金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
現 金	11,028,762
普通預金	7,264,866,695
定期預金	300,000,000
計	7,575,895,457

（2） 未払金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
民事法律扶助立替の未払金	2,792,035,312
日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金	155,521,835
日弁連委託業務報酬の未払金	75,213,643
人件費の未払金	197,240,109
固定資産の取得に係る未払金	453,210,659
民事法律扶助相談費用の未払金	164,195,816
その他の未払金	249,095,704
計	4,086,513,078

12 セグメント情報

（単位：円）

	情報提供業務	民事法律扶助業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	受託業務	法人共通	法人合計
Ⅰ 行政コスト							
損益計算上の費用合計	1,019,181,970	11,697,155,458	523,716,015	994,592,685	982,204,475	4,857,990,544	20,074,841,147
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト	1,019,181,970	11,697,155,458	523,716,015	994,592,685	982,204,475	4,857,990,544	20,074,841,147
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,019,644,486	11,231,612,393	523,455,487	774,728,289	△ 2,705,584	4,698,093,609	18,244,828,680
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用	1,019,181,970	11,697,155,458	523,716,015	994,592,685	982,204,475	－	15,216,850,603
契約弁護士報酬	0	1,759,307,782	16,155,400	0	857,517,411	－	2,632,980,593
人件費	874,712,905	2,293,630,929	502,068,557	979,486,816	96,761,868	－	4,746,661,075
貸倒引当金繰入額	0	6,904,781,283	0	0	0	－	6,904,781,283
貸倒損失	0	426,527,038	0	0	0	－	426,527,038
減価償却費	6,233,502	25,971,776	5,492,058	7,599,734	0	－	45,297,070
その他	138,235,563	286,936,650	0	7,506,135	27,925,196	－	460,603,544
一般管理費	0	0	0	0	0	4,836,031,334	4,836,031,334
人件費	0	0	0	0	0	1,445,527,974	1,445,527,974
不動産賃借料	0	0	0	0	0	1,138,986,801	1,138,986,801
業務委託費	0	0	0	0	0	657,493,743	657,493,743
通信運搬費	0	0	0	0	0	198,817,377	198,817,377
広告宣伝費	0	0	0	0	0	96,995,045	96,995,045
減価償却費	0	0	0	0	0	743,279,853	743,279,853
その他	0	0	0	0	0	554,930,541	554,930,541
財務費用	0	0	0	0	0	21,959,210	21,959,210
支払利息	0	0	0	0	0	21,959,210	21,959,210
計	1,019,181,970	11,697,155,458	523,716,015	994,592,685	982,204,475	4,857,990,544	20,074,841,147
事業収益							
運営費交付金収益	1,492,707,524	5,758,332,189	811,421,289	868,706,111	0	2,411,002,732	11,342,169,845
民事法律扶助事業収益	0	468,104,693	0	0	0	0	468,104,693
有償受任事業収益	0	0	0	222,182,270	0	0	222,182,270
日弁連受託事業収益	0	0	0	0	982,204,475	0	982,204,475
その他事業収益	0	0	794,200	0	2,705,584	26,794,398	30,294,182
寄附金収益	0	0	0	0	0	72,390,086	72,390,086
資産見返負債戻入	6,319,307	7,144,689,404	5,793,667	16,112,519	0	323,577,123	7,496,492,020
賞与引当金見返に係る収益	53,340,865	162,207,977	33,793,329	96,950,359	0	107,394,223	453,686,753
退職給付引当金見返に係る収益	△ 9,813,346	△ 54,350,838	△ 11,323,091	△ 49,179,055	0	△ 9,723,946	△ 134,390,276
その他	0	0	0	0	0	69,401,703	69,401,703
計	1,542,554,350	13,478,983,425	840,479,394	1,154,772,204	984,910,059	3,000,836,319	21,002,535,751
事業損益	523,372,380	1,781,827,967	316,763,379	160,179,519	2,705,584	△ 1,857,154,225	927,694,604
当期純利益 （△当期純損失）	523,372,380	1,781,827,967	316,763,379	160,179,519	2,705,584	△ 1,857,154,225	927,694,604
当期総利益 （△当期総損失）	523,372,380	1,781,827,967	316,763,379	160,179,519	2,705,584	△ 1,857,154,225	927,694,604
Ⅳ 総資産	279,648,443	11,975,938,818	286,063,487	1,060,406,139	330,735,478	7,278,767,735	21,211,560,100
現金及び預金	0	2,956,231,128	0	0	330,735,478	4,288,928,851	7,575,895,457
貯蔵品、前払費用	0	0	0	0	0	119,769,101	119,769,101
未収金	0	76,240,419	0	10,281,521	0	37,188,732	123,710,672
民事法律扶助立替金	0	7,572,393,716	0	0	0	0	7,572,393,716
賞与引当金見返	53,340,865	162,207,977	33,793,329	96,950,359	0	107,394,223	453,686,753
退職給付引当金見返	178,969,004	991,212,898	206,502,683	896,893,521	0	177,338,584	2,450,916,690
その他固定資産	47,338,574	217,652,680	45,767,475	56,280,738	0	2,548,148,244	2,915,187,711

（注）1．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

（1）セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

（2）セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的にお困りの方が法的トラブルに遭ったときに、無料で法律相談を行い（一般法律相談援助）、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用等の立替え等を行う（代理援助、書類作成援助）業務等。

【犯罪被害者支援業務】

①犯罪の被害に遭われた方や御家族の方などが、そのとき最も必要な支援が受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携しての適切な相談窓口の紹介や取次ぎを行い、必要に応じて、犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士を紹介する業務等。

②殺人や性犯罪などの犯罪の被害者等であって、当該被害に係る刑事手続への適切な関与または損害もしくは苦痛の回復もしくは軽減を図るための訴訟その他の手続の準備及び追行に必要な費用の支払によりその生活の維持が困難となるおそれがある被害者等を包括的かつ継続的に援助する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がいないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2．「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸 借 対 照 表
（令和8年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位:円）

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,333,441,925		
貯蔵品		2,072,750		
前払費用		36,135,763		
未収金		1,046,319,978		
賞与引当金見返（注）		226,084,327		
流動資産合計			3,644,054,743	
固定資産				
有形固定資産				
建物	124,024,256			
建物減価償却累計額	△ 91,145,867	32,878,389		
工具器具備品	118,276,268			
工具器具備品減価償却累計額	△ 59,790,965	58,485,303		
有形固定資産合計		91,363,692		
無形固定資産				
電話加入権		3,848		
ソフトウェア		337,931,995		
ソフトウェア仮勘定		200,084,559		
無形固定資産合計		538,020,402		
投資その他の資産				
退職給付引当金見返（注）		1,160,291,337		
投資その他の資産合計		1,160,291,337		
固定資産合計			1,789,675,431	
資産合計				5,433,730,174
負債の部				
流動負債				
未払金		2,839,260,826		
未払費用		1,399,616		
預り金		115,807,031		
リース債務		93,497,230		
引当金				
賞与引当金		226,084,327		
流動負債合計			3,276,049,030	
固定負債				
長期リース債務		112,790,489		
引当金				
退職給付引当金		1,160,291,337		
資産除去債務		22,837,800		
固定負債合計			1,295,919,626	
負債合計				4,571,968,656
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		760,439,047		
当期未処分利益		101,322,471		
（うち当期総利益）		（ 101,322,471 ）		
利益剰余金合計			861,761,518	
純資産合計				861,761,518
負債及び純資産合計				5,433,730,174

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	16,708,600,797	
一般管理費	1,807,919,280	
財務費用	3,506,738	
損益計算書上の費用合計		18,520,026,815
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		18,520,026,815

損 益 計 算 書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	14,610,237,938		
人件費	2,027,316,022		
減価償却費	6,892,070		
その他	64,154,767	16,708,600,797	
一般管理費			
人件費	666,168,374		
不動産賃借料	416,548,229		
業務委託費	226,540,533		
通信運搬費	63,990,112		
広告宣伝費	29,628,516		
減価償却費	183,789,073		
その他	221,254,443	1,807,919,280	
財務費用			
支払利息	3,506,738	3,506,738	
経常費用合計			18,520,026,815
経常収益			
政府受託収益		18,449,316,083	
賞与引当金見返に係る収益（注）		226,084,327	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 63,242,483	
雑益		9,191,359	
経常収益合計			18,621,349,286
経常利益			101,322,471
当期純利益			101,322,471
当期総利益			101,322,471

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金		Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金合計	
当期首残高	－	－	－	－	－	793,706,952	△ 33,267,905	－	760,439,047	760,439,047
当期変動額										
Ⅰ　資本金の当期変動額										
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額										
(1)　利益の処分又は損失の処理										
損失処理による取り崩し						△ 33,267,905	33,267,905		－	－
(2)　その他										
当期純利益							101,322,471	101,322,471	101,322,471	101,322,471
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△ 33,267,905	134,590,376	101,322,471	101,322,471	101,322,471
当期末残高	－	－	－	－	－	760,439,047	101,322,471	101,322,471	861,761,518	861,761,518

キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

国選弁護人確保業務等勘定　（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士報酬の支出	△ 14,553,708,676
物品又はサービスの購入による支出	△ 1,045,735,388
人件費支出	△ 2,804,623,426
その他業務支出	△ 1,275,470
政府受託収入	17,875,383,536
その他収入	8,017,067
小計	△ 521,942,357
利息の支払額	△ 3,506,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,449,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,017,122
無形固定資産の取得による支出	△ 35,023,752
資産除去債務の履行による支出	△ 266,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,307,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 89,725,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,725,374
資金減少額	△ 651,481,473
資金期首残高	2,984,923,398
資金期末残高	2,333,441,925

利益の処分に関する書類

国選弁護人確保業務等勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		101,322,471
当期総利益	101,322,471	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	101,322,471	101,322,471

（国選弁護人確保業務等勘定）

重要な会計方針

令和５事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３年～18 年
工具器具備品　４年～15 年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２及び同施行令第９条の２第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

退職一時金については、委託費により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４．棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

５．収益及び費用の計上基準

当センターの主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

政府受託収益

政府受託収益は、国からの国選弁護人確保業務等委託費であり、総合法律支援法等に基づいて業務を履行する義務を負っております。当該履行義務は、国選弁護人等から報告書が提出された時点で履行義務を充足するものとして収益を認識しております。

６．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（国選弁護人確保業務等勘定）

注記事項

１．区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第１項第６号及び第９号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護人確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

２．貸借対照表関係

（１）資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（３～18 年）をもとに見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,735,312 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	157,280 円
時の経過による調整額	211,338 円
資産除去債務の履行による減少額	266,130 円
期末残高	22,837,800 円

３．行政コスト計算書関係

（１）当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	18,520,026,815 円
自己収入等	△18,458,507,442 円
機会費用	2,980,702 円
当センターの業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	64,500,075 円

（２）機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当センターでの勤務期間に対応する部分について、日本司法支援センター職員退職手当規程（令和７年規程第 14 号）を参考に計算しております。

４．損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△90,459円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、101,412,930円であります。

５．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

現金及び預金	2,333,441,925円
資金期末残高	2,333,441,925円

６．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,274,763,612 円
勤務費用	115,163,769 円
利息費用	13,906,230 円
数理計算上の差異の当期発生額	△192,903,426 円
退職給付の支払額	△51,229,792 円
役員に係る退職給付債務の当期発生額	590,944 円
期末における退職給付債務	1,160,291,337 円

（３）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,160,291,337 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,160,291,337 円
退職給付引当金	1,160,291,337 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,160,291,337 円

（４）退職給付に関連する損益

勤務費用	115,163,769 円
利息費用	13,906,230 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△192,903,426 円
役員に係る退職給付引当金繰入額	590,944 円
合　計	△63,242,483 円

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　2.66％

７．重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

第四世代インフラ共通基盤等運用保守業務等	67,984,488円
第五世代システム更改に伴う工程管理及び技術支援業務	51,480,000円
業務統合管理システムの更改に係る設計・開発等業務	806,206,441円
複合機・プリンタ保守付リース契約	27,805,201円
インターネットデータセンター賃貸借契約（変更契約）	29,007,264円

８．重要な後発事象

該当事項はありません。

９．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

当勘定では、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものに限定されることから、注記を省略しております。

１０．収益認識に関する注記

（１）収益の分解情報

附属明細書「８　セグメント情報」に記載のとおりであります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当センターは、当初の予想契約期間が１年を超える重要な取引はないため、現存履行義務に係る注記を省略しております。また、顧客等との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。

（国選弁護人確保業務等勘定）
附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産	建　物	124,396,871	1,552,748	1,925,363	124,024,256	91,145,867	4,694,321	0	0	32,878,389	注1・2
	工具器具備品	114,180,238	5,125,715	1,029,685	118,276,268	59,790,965	14,960,954	0	0	58,485,303	注3・4
	計	238,577,109	6,678,463	2,955,048	242,300,524	150,936,832	19,655,275	0	0	91,363,692	
無形固定資産	電話加入権	3,848	0	0	3,848	0	0	0	0	3,848	
	ソフトウェア	945,861,267	47,458,718	0	993,319,985	655,387,990	171,025,868	0	0	337,931,995	注5
	ソフトウェア仮勘定	37,180,000	162,904,559	0	200,084,559	0	0	0	0	200,084,559	注6
	計	983,045,115	210,363,277	0	1,193,408,392	655,387,990	171,025,868	0	0	538,020,402	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	1,274,763,612	△ 63,242,483	51,229,792	1,160,291,337	0	0	0	0	1,160,291,337	注7
	計	1,274,763,612	△ 63,242,483	51,229,792	1,160,291,337	0	0	0	0	1,160,291,337	

注1：建物の主たる増加要因は、佐渡地域事務所移転に伴う新事務所内装工事等によるものであります。
注2：建物の主たる減少要因は、佐渡地域事務所移転に伴う旧事務所内装工事の除却等によるものであります。
注3：工具器具備品の主たる増加要因は、全国拠点用L2ｽｲｯﾁﾝｸﾞﾊﾌﾞ更改等によるものであります。
注4：工具器具備品の主たる減少要因は、佐渡地域事務所移転に伴う旧事務所LAN配線の除却等によるものであります。
注5：ソフトウェアの主たる増加要因は、Win11導入に基づく第四世代ｲﾝﾌﾗ共通基盤改修等によるものであります。
注6：ソフトウェア仮勘定の主たる増加要因は、業務統合管理システムの更改に係る設計・開発等業務一式等によるものであります。
注7：退職給付引当金見返の減少要因は、当期に減少した退職給付引当金に対応する額を取り崩したことによるものであります。

2　棚卸資産の明細

（単位：円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,913,566	7,829,576	0	7,670,392	0	2,072,750	
計	1,913,566	7,829,576	0	7,670,392	0	2,072,750	

3　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	210,296,127	226,084,327	210,296,127	0	226,084,327	
計	210,296,127	226,084,327	210,296,127	0	226,084,327	

4　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額		1,274,763,612	△ 63,242,483	51,229,792	1,160,291,337	
	退職一時金に係る債務	1,274,763,612	△ 63,242,483	51,229,792	1,160,291,337	
退職給付引当金		1,274,763,612	△ 63,242,483	51,229,792	1,160,291,337	

5 資産除去債務の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	22,735,312	368,618	266,130	22,837,800	会計基準第91特定無
計	22,735,312	368,618	266,130	22,837,800	

6 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	9,088 (3,125)	－ (－)	0 (－)	－ (－)
職 員	2,204,119 (227,954)	－ (－)	51,230 (－)	－ (－)
合 計	2,213,207 231,079	－ (－)	51,230 (－)	－ (－)

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程（令和7年規程第2号・令和8年規程第1号）及び日本司法支援センター役員退職手当規程（令和3年規程第18号・令和7年規程第13号）に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程（令和7年規程第5号・令和8年規程第2号）及び日本司法支援センター職員退職手当規程（令和5年規程第4号・令和7年規程第14号）に基づき支給しております。

③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

④ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費1,890,438円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1） 現金及び預金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
普通預金	2,333,441,925
計	2,333,441,925

（2） 未払金の明細 （単位：円）

内 訳	金 額
国選弁護人契約弁護士報酬の未払金	2,394,484,792
国選委託費の国庫への返還分未払金	154,041,701
人件費の未払金	64,863,291
固定資産の取得に係る未払金	156,380,288
その他の未払金	69,490,754
計	2,839,260,826

８ セグメント情報

（単位：円）

	国選弁護等関連業務	犯罪被害者支援業務	司法過疎対策業務	法人共通	法人合計
Ⅰ 行政コスト					
損益計算上の費用合計	15,507,096,166	187,497,478	1,014,007,153	1,811,426,018	18,520,026,815
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0
行政コスト	15,507,096,166	187,497,478	1,014,007,153	1,811,426,018	18,520,026,815
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 32,506,408	△ 324,350	99,073,298	△ 1,742,465	64,500,075
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用	15,507,096,166	187,497,478	1,014,007,153	―	16,708,600,797
契約弁護士報酬	14,433,584,017	176,653,921	0	―	14,610,237,938
人件費	1,044,822,572	10,553,763	971,939,687	―	2,027,316,022
減価償却費	5,673,179	57,305	1,161,586	―	6,892,070
その他	23,016,398	232,489	40,905,880	―	64,154,767
一般管理費	0	0	0	1,807,919,280	1,807,919,280
人件費	0	0	0	666,168,374	666,168,374
不動産賃借料	0	0	0	416,548,229	416,548,229
業務委託費	0	0	0	226,540,533	226,540,533
通信運搬費	0	0	0	63,990,112	63,990,112
広告宣伝費	0	0	0	29,628,516	29,628,516
減価償却費	0	0	0	183,789,073	183,789,073
その他	0	0	0	221,254,443	221,254,443
財務費用	0	0	0	3,506,738	3,506,738
支払利息	0	0	0	3,506,738	3,506,738
計	15,507,096,166	187,497,478	1,014,007,153	1,811,426,018	18,520,026,815
事業収益					
政府受託収益	15,541,260,097	187,838,571	916,024,619	1,804,192,796	18,449,316,083
賞与引当金見返に係る収益	78,203,954	789,939	96,815,649	50,274,785	226,084,327
退職給付引当金見返に係る収益	△ 35,168,188	△ 355,235	△ 23,143,085	△ 4,575,975	△ 63,242,483
雑益	0	0	0	9,191,359	9,191,359
計	15,584,295,863	188,273,275	989,697,183	1,859,082,965	18,621,349,286
事業損益	77,199,697	775,797	△ 24,309,970	47,656,947	101,322,471
当期純利益 （△当期純損失）	77,199,697	775,797	△ 24,309,970	47,656,947	101,322,471
当期総利益 （△当期総損失）	77,199,697	775,797	△ 24,309,970	47,656,947	101,322,471
Ⅳ 総資産	4,103,834,327	48,211,021	529,680,209	752,004,617	5,433,730,174
現金及び預金	2,310,107,506	23,334,419	0	0	2,333,441,925
貯蔵品、前払費用	0	0	0	38,208,513	38,208,513
未収金	1,023,477,680	17,096,301	0	5,745,997	1,046,319,978
賞与引当金見返	78,203,954	789,939	96,815,649	50,274,785	226,084,327
退職給付引当金見返	645,220,475	6,517,385	424,599,411	83,954,066	1,160,291,337
その他固定資産	46,824,712	472,977	8,265,149	573,821,256	629,384,094

（注）１．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

（1）セグメントの区分方法

中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

（2）セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名並びに裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

①国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の算定・支払等を行う業務。

②犯罪の被害に遭われた方やその御家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がいないことその他の事情により法律サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士が常駐する「地域事務所」を設置し、法律事務全般の提供等を行う業務。

２．「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。